

經濟論叢

第147卷 第1・2・3号

19世紀末ドイツ電機工業における 労働能率増進策 (3)……………今久保 幸 生	1
地方財政統制手段としての地方交付税 (1)……李 昌 均	18
1930年代朝鮮内労働力移動について……………松 永 達	39
パネルデータによる効率賃金仮設の検討……………野 田 知 彦	62
鉄鋼産業における日米合弁企業の展開……………石 川 康 宏	80
学 界 動 向	
ヨーロッパ制度主義経済学の成立……………八 木 紀一郎	96
書 評	
田中秀夫著『スコットランド啓蒙思想史研究』 (名古屋大学出版会, 1991年)……………渡 辺 恵 一	115

平成3年1・2・3月

京 都 大 学 経 済 学 會

1930年代朝鮮内労働力移動について

松 永 達

I はじめに

日本は、日露戦争後、朝鮮¹⁾を植民地化する過程において、土地所有関係の改革に着手し、1910年の「日韓併合」の直前より土地調査事業に乗り出した。これによって、朝鮮人民の反対闘争に直面しつつも、従来の朝鮮の封建的土地保有や、旧来の慣習的な小作農の耕作権を廃止して地主・自作農の土地所有権を確立せしめた。この基盤のもとで、朝鮮は日本への米供給地としての役割を担わされるようになり、この役割は1920年から開始された産米増殖計画によって強化された。この過程において朝鮮の農村内では大規模な農民層分解が発生し、膨大な過剰人口が農村に堆積することとなった。この結果、朝鮮から日本・満州への大量の労働力移動が起きるようになる。

大恐慌を経て、1930年代より、この労働力移動に、朝鮮内における大量の移動という新たな形が加わった。こうして朝鮮内でも都市人口が急増するのに伴って、新たに都市において都市雑業層²⁾が膨張するようになった。第二次大戦後、多くの「周辺」³⁾ 諸国で見られた現象が、朝鮮半島では1930年代より見ら

1) 以下、地名はすべて当時の呼称を使用した。「朝鮮」は朝鮮半島全域、「満州」は戦前の中国東北地方、「京城」は戦前のソウルを指す。本文ではそれぞれ「」は省略した。また、戦前から引き続いて現在も使われている地名も、その指す範囲が変化している場合があるが、本文中の地名の指す範囲はすべて当時のものである。変化が大きい場合は注を付けてある。

2) 京城府の都市雑業層の実態については資料③に詳しい。この分析に関しては、拙稿「1930年代の朝鮮における都市の構築と生成」『経済論叢』第147巻第4・5・6号，1991年を参照されたい。

3) この「中心」「周辺」は、ここではそれぞれ〈資本主義が卓越している地域〉・〈資本主義が卓越している既存の地域に比べて相対的に資本主義が卓越していない地域〉との意味で使われており、世界システム論的な枠組みはここでは考えられていない。しかし、両者の間での〈もの〉の交換により分業が始まると、内部での生産が互いに関係付けられるようになり、それぞれが関係概念で表されるようになるのである。

れたのである。第二次大戦後、「周辺」地域の多くが宗主国から独立を勝ち取って国民国家を樹立して、宗主国に従属しない自立経済の確立を模索した。しかしこの「周辺」国の模索とは裏腹に、「周辺」部経済の世界市場への統合は未曾有の進捗で進行した。既に戦前から、「周辺」諸国・地域は「中心」の原料・販売市場として位置付けられていたが、それに加えて、「中心」の資本による工業投資も活発になった。この「中心」からの投資は「周辺」の内部での労働力移動の引き金となったのである。既に「周辺」の農村では、商品経済が浸透して旧来の封建的生産関係が緩み、農民の土地からの分離が進行して、大量の過剰人口が堆積していた。この大量の人口が、工業化の開始とともに、工業やその他の都市的雇用を求めて、大都市に流れ込んだのである。しかし、この大量の人口流入は、正式な雇用関係のもとにある賃金労働者に対する需要を大きく超えるものであった。この吸収しきれなかった人口は、小営業や日雇労働に代表される大量の都市雑業層を生み出し、これが「周辺」の大都市の雇用のなかで大きな比重を占めるようになった。これら都市雑業層の存在は「周辺」内において賃金低下圧力となり、こうして資本—賃労働関係の生まれた「周辺」を、「中心」は自身の蓄積のためにさらに利用することが可能になったのである⁴⁾。

当然のことながら、戦後の「周辺」諸国と類似した現象が見られたからといって、それをまったく同一の基盤に帰することはできない。戦前の朝鮮は、戦後の「周辺」諸国と違って国家主権を持たない植民地であり、何よりも日本の戦争遂行のため、円ブロックのもとで経済的にも軍事的にも、日本にとって重要な役割を担わされていたのである。しかし、以下本論で示されるように、その類似した現象は、ある程度は同じ基盤のもとにあると考えられる。さらに何よりも、この新しい現象が1930年代に入って朝鮮で登場したという意味で、1930年代は、一般に指摘されるように当時の「中心」諸国にとって転換期であったのみならず、朝鮮にとっても大きな転換期であったと考えられる。

4) 周辺部の過剰労働力を一國経済の枠組に限定しない議論については、(森田 1987 p. 46) 参照。

しかし、今までの朝鮮植民地の研究は1920年代までを取り扱ったものが多く、それに対して1930年代の研究は比較的少なく、さらに朝鮮内の労働力移動を取り扱ったものは数少ない⁴⁾。労働力移動に関しては、強制的に行なわれた側面も強かった朝鮮から日本への移動がしばしば強調されるが、その朝鮮からの労働力の輸出に加えて、それとは逆方向の動きの、日本からの資本輸出、すなわち日本から朝鮮への工業投資も1930年代に入って盛んになり、これに伴う朝鮮内での労働力移動も広範囲に見られたのである。朝鮮から見ると、労働力の輸出と資本輸入が併存していたのであった。この結果、この時期の朝鮮からは、
〈日本・満州・朝鮮内の都市〉の三つの地域への重層的な労働力移動が起こっ

- 5) 1930年代の朝鮮の労働力移動の研究として(堀 1986)がある。この研究は朝鮮における農民の土地からの分離、賃労働者の形成過程及びそれに伴う朝鮮内都市・満州・日本への労働力移動を分析しているもので、この論文の第2節の中の20年代の賃労働者の形成に関するところは、この研究に負うところが大きい。しかし、堀氏は「農業から非農業への移動を引き起こした」のは「鉱工業を中心とする広義の資本主義的生産の発達」により「農業従事者との間の賃金・生活水準の格差が拡大したからであろう」とされ、「大量流出の要因は、単なる飢餓流出だけではなく、新たな労働力需要の発生による経済的メカニズムをも重視すべきである」(p. 82)と述べておられる。確かに、少なくとも近代的雇用関係に基づく常雇の工場労働者ならば、農業従事者との間で「賃金・生活水準の格差が拡大」したのであろう。しかし、移動先の様々な労働形態のなかで、重化学工業の正式な雇用関係にある労働のみが全体を規定しているわけではない。この種の雇用で吸収できる労働者は全体の一部に過ぎず、これだけでは爆発的な都市人口の増大を説明できない。重化学工業化は労働力移動の契機にはなったが、それを一義的に規定したのではないと考えられる。北部ほどには重化学工業化が進まなかった京城府周辺の方が人口流入は激しかったのである。1930年代の朝鮮内で担われた労働の様相、すなわち朝鮮人労働者が位置付けられた分業体系は、都市によって大きく相違していた。特に京城府では、「新たな労働力需要の発生」を前提にすることができない労働者が多く、この結果、都市雑業層が著しく拡大し、また失業率も高かったが、それでも京城府への流入は続いた。「広義の資本主義的生産の発達」は新たな階層化・分業の細分化として現われ、新たな都市構造の相違を惹起し、いわゆる近代的雇用と共に、それと密接な関連を持つ都市雑業層も生み出したと考えられる。なお(注1)も参照されたい。

このほか朝鮮の労働力移動の研究として、Irene B. Taeuber や G. T. Trewartha & W. Zelinsky の研究が挙げられるが、いずれも堀氏の研究を超えるものではない。Taeuber の研究は人口学的立場に立ったもので、経済の変動に基づいた人口の社会移動についての分析に加えて、当時の朝鮮の死亡率や出生率の叙述に特色があり、人口増加のなかで自然増の占める部分が明確に示されている。(Taeuber 1944, 1946) は主に1935年以前の国勢調査に基づいているが、(Taeuber 1950) と (Trewartha & Zelinsky 1955) は1940年の国勢調査結果要約を資料に使用しており、1930年代後半さらに激化した朝鮮内の都市人口増大が分析されている。地理学の視点による Trewartha & Zelinsky の研究は、地域的な分析に詳しく、労働力の供給地と受入地をそれぞれ明らかにしている。しかしこの研究も Taeuber の研究も共に、移動の要因を重化学工業化一般に帰しており、移動先で担われた様々な労働形態や、移動による朝鮮の社会経済構造の変容は言及されていない。

た。この三つの地域で担われた労働はそれぞれ性格が異なっていた。これは、1930年代に入って東アジアが円ブロックへと編成されていくのに伴ってブロック内で分業体制が細分化され、深化していくことを示していると言える。

以下、本論では、1930年代の朝鮮内労働力移動を主な分析の対象とする。時期を1930年代に限定したのは、1940年頃から戦争の影響が濃厚になるにつれて、朝鮮における労働力移動も、強制連行⁶⁾や軍隊組織への動員などの特殊性によって規定される側面が強まるからである。本稿では、最初に労働力移動の基盤としての朝鮮の農村の貧困について述べ、また前史として1920年代の労働力移動にも触れる。そのあとで、本論の1930年代における朝鮮内の労働力移動の分析を行なう。それとともに、それを生み出した植民地における工業化の意味、及び日本の植民地支配によって朝鮮半島が蒙った影響について、この労働力移動の側面から考えてみたい。

II 労働力移動の背景——農民層分解——

朝鮮の労働力移動の背景となったのは、苛酷な規模で進行した、朝鮮農民の土地からの分離であった。このメカニズムの解明自体は本稿の目的ではない。ここでは、特に資本投入がこの農民層分解に果たした側面に簡単に触れた後、農民層分解の実態を見ることとする。

1920年代の朝鮮経済を規定したのは米作を中心とした農業であった。そして米総生産高の三・四割は日本国内に向けられていた⁷⁾が、これは、旧来の農村の余剰生産物が日本に輸出されたことを意味しない。まず、伝統的な農業生産の基盤が日本向けの輸出に適するように変革され、その基盤に立って米生産が日本向けに特化したのである。前述のように、日本は、朝鮮を保護国とした後、

6) 朝鮮人労働者の日本への強制連行の計画を日本政府が樹立したのは1939年7月であった(小林 1975 p. 280)。また、総督府も1940年以降「労務動員計画」を樹立して、朝鮮内も含めた労働力移動に直接介入を始め(堀 1986 p. 99)、各種法律により工員の単働工場への集中が強化された(小林 1975 p. 455)。

7) 戦前の朝鮮の米生産高・輸出高・水利組合進捗状況など米生産に関する各種統計については(富田 1984)を参考にした。

すぐに土地所有関係の改革に着手した。一方日本国内では次第に工業化が進展し、米需要が拡大した。これへの対応として、日本は朝鮮を自国への米供給地として位置付け、1920年から産米増殖計画⁸⁾を実施して、灌漑改善を中心とする土地改良事業を大規模に行なった。当初は円滑に進まなかったこの計画も、1926年からの更新計画の実施以降は、大恐慌までは比較的順調に進行した。この計画には莫大な資本を必要としたが、その主たる源泉は、大蔵省預金部からの借入れや、朝鮮殖産銀行及び東洋拓殖株式会社の日本国内での債券発行などを通じた資金調達であった。そして、その資金は、末端の農村に設立された水利組合に貸し付けられ、その債務は最終的に組合費として個々の農民が負担した。

この組合費は、当初の期待収益の算定では負担可能な額に設定されていた。しかし米価格の変動や反収増の低さにより、予定の収益が得られない場合が多く、この債務負担は、農民に大きな圧迫となって現われた(羽鳥 1985)。一方担保物件に恵まれた大地主には低利で資金が直接貸し付けられた。これにより債務負担に耐えられない零細農家が没落する一方で、大地主に土地が集積した結果、小作農が急増して農村に大量の過剰労働力が堆積した。このため朝鮮農村では、「小作地借入れをめぐる小作農間の激しい競争が展開し……小作料水準は小作農の肉体的再生産を不可能にするほどにまで引き下げられた(松本 1988 p. 102)」。一方で地主の一部は、このような状況下での「小作農経営の不安定性を資金や生産手段の前貸……によって補うことで米穀生産＝小作料収入増を実現させ(松本 1988 p. 103)」た。こうして地主－小作関係が強化された結果、1928年には自小作農が全農家の32%、小作農が46%を占めるに至り、これほどまでに激しい農民層分解は、当時「世界でほとんど他に類を見ない(Ladejinsky 1940 p. 111)」と言われた。このように農民層分解が進展した様子は表1に示されている。

産米増殖計画により大規模に資本が投入された地域は、土地が平坦で気温も

8) 産米増殖計画の背景とその実施内容については(河合 1986)にて明らかにされている。

表1 各農家戸数変化

年	不耕作地主	手作地主	自作農	白作小作農	小作農
1916	100	100	100	100	100
20	97	150	100	95	112
25	123	167	103	85	122
30	133	164	95	83	137
1930構成比(%)		3.0	17.9	31.7	47.5

(出典) 朝鮮小作年報(昭和12年) p. 148・149

(注) 1916年の戸数を100として経年の戸数変化を表している。

表2 地域別小作農増加

平均	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	咸南	咸北	平南
137	143	116	141	151	141	147	130	98	108
46.5	53.1	58.2	70.7	44.2	41.1	53.2	19.1	10.3	30.0

上段: 1916年を100とした1930年の農家戸数の値

下段: 1930年の各農家総戸数に対する小作農家の割合(%)

(注) 朝鮮小作年報(昭和12年) p. 148~165より作成した。下段の数字は小数点第二位で四捨五入してある。

表3 大恐慌期の農産物価格低下

	1926	1927	1928	1929	1930
物価指数:	100	97.4	94.9	95.1	86.6
農業人口一人当たり生産価額:	100	96.3	85.4	80.5	47.6

出典: (澤村 1938 p. 129)

高く、米の生産に適した朝鮮半島の中部・南部が中心であった。このため朝鮮の農民層分解は地域によって大きな差が生まれた。冷涼で平地に乏しい北東部の咸鏡道⁹⁾などと比べて、中部・南部の農民層分解は激しかった。表2を見ると、破線より左の中部・南部では農民層分解が進行して小作農¹⁰⁾率が高く、破線の右側の北部ではあまり農民層分解が進展していないことがわかる。

9) 当時の咸鏡道北部・平安北道北部は、現在は両江道・江界道となっている。

10) これらの小作農の数字には作男などの農業労務者も含まれている場合がある。(澤村 1938) によると農耕従業者を自家労務者と家族外労務者に分けたとき、後者の割合が高いのは、小作農率と同じく、中南部地域である。これも中南部地域の農民層分解の激しさを示すものである。

この朝鮮農村の貧困は大恐慌によりさらに激化した。大恐慌後、農産物価格は表3に示されるように低迷を続けたため、農家収入は大きく減少した。現在収入の減少と将来の期待収益の低下により、貧困の進む中でもともと累積していた農家負債の返済がさらに困難になった。

このように農民層分解が朝鮮農村で進展したが、その帰結は大恐慌の前後で違った様相を見せた。大恐慌以前の1920年代では、小作農や農業労働者が増加したものの、農業以外の賃労働者は、日雇人夫や戸内使用人などの職種に見られるのみで、ごく限られた存在であったことが、(堀 1986)によって明らかにされた¹¹⁾。これは、朝鮮の農村にこの時期堆積した膨大な過剰人口を朝鮮内で吸収する場所が欠如していたことを示している。こうして、その膨大な過剰人口の一部が満州・日本へ移動したのであった。大恐慌後の1930年代では、この移動に加えて、新たに、第4節で示されるように朝鮮内での労働力移動も活発になる。この分析が本稿の主眼であるが、1930年代との対照のため、1920年代の満州・日本への移動について次節で簡単に述べる。

III 労働力移動——1930年代——

第2節で示されたように、1920年代は堆積した過剰人口を朝鮮内で吸収することはできなかった。これは、この時期の日本の朝鮮への投資が、その過剰人口の堆積の原因となった農業投資に集中していたためであった。資本投入が労働力を吸収せず、逆に労働力過剰化の引き金となったと考えられるのである。こうしてその過剰となった労働力の一部は日本、満州へと移動した。この移動先で担われた労働は日本と満州では大きく相違していた。まず満州への移動について概観する。満州在住朝鮮人労働者の総数の正確な把握は当時から容易でなかったようであるが、外務省亜細亜局の資料が引用されている資料(2)によると、

11) このように賃労働者形成が未熟な理由として、堀氏は「近代的雇用機会の少なさ(堀 1986 p. 74)」のみを挙げておられる。しかし都市雑業層の形成に見られるように、いわゆる近代的雇用機会が少なくても賃労働は形成される。現在の「周辺」で一般に見られるこの状況が、第4節で示されるように朝鮮でも大恐慌後に現われたのであった。

1930年末現在で607,119人となっている。このうち朝鮮北東部と隣接して歴史的に朝鮮と関係が深い間島地域が全体の約2/3を占めていた。そしてこの満州への移住はほとんどが農業移民であった。また、同じく資料(2)の27,567戸対象の職業調査では、農家が22,156戸となっている。すなわち多くの人は農業移民として満州に移動したのである。そしてその多くは中国人地主のもとで小作人となっており、この地主-小作関係は強固であったが、移住農民の耕作面積は朝鮮での平均の2~4倍あった (Lee 1932 p. 203)。

次に日本への移動について概観する。上と同じ資料(2)によると、1930年末現在で日本国内在住総数は286,674人で、ストックとしては満州への移動の約半分の規模であることがわかる。しかし、渡航者の数は1923年から1930年にかけて毎年9万~16万人台を推移しており、また帰還者の数も毎年7万~11万人台を推移していた。日本への移動は満州への移動と違って出稼ぎ移民としての性格が濃かったのである。日本に渡航した朝鮮人労働者は、主に建設業・工場内の単純作業などに従事していた。資料(2)によると、日本の渡航先は大阪が最も多く、次いで東京・愛知・福岡・兵庫となっている。この時期日本国内は不況で多くの失業者を抱えていたため、朝鮮総督府は朝鮮人労働者の日本への渡航規制を行っていた¹²⁾が、それでも、密航ブローカーによる渡航を抑えることはできなかった。このように朝鮮から日本への労働力移動が続いた理由としては、朝鮮人労働者の多くは日本の労働市場で底辺に位置付けられたものの、それでも同一職種で朝鮮よりも高い賃金が得られたことが挙げられる (堀 1986 p. 89)。この朝鮮から日本への労働力移動自体は、1940年に強制連行が始まるまでは性格が変わることなく継続したものの、大恐慌以降の1930年代からは、

12) 資料(2)によると、1923年9月の関東大震災による特別規制が1924年6月に解除されたのち、朝鮮総督府は、「無許可労働募集に応じ渡航する者・内地における就職口不確実なる者・国語を解せざる者・必要なる旅費以外の所持金十円以下の者」に該当する者は発源地で渡航を阻止しようとしたが、実効なく、就職口不確実のまま渡航する者が依然絶えなかったため、1928年7月以降、上記の各項に該当しない者のみに対して、渡航者の所轄警察署で釜山水上警察署宛の紹介状を発行することによって渡航を許可した。この紹介状発行には、内地の雇い主から送られてきた雇用証明書の提出を必要とした。所轄警察署は、提出された雇用証明書の真偽を内地の行先地の管轄警察署に照会することになっていた。

新たに朝鮮内でも広範囲に労働力が移動するようになった結果、朝鮮に関わる労働力移動全体としては、この時期からその形態が大きく変化したのである。

IV 労働力移動——1930年代——

(1) 前提としての工業化

1930年代に世界をおおった大恐慌は、朝鮮にも大きな影響を及ぼした。結果的に大恐慌は朝鮮にとっても大きな転換期となったと言えるのである。この大恐慌の影響として、大きく分けて二つのことが挙げられる。まず、より直接的な影響として挙げられるのが、先に述べた米価格の低落である。これは、米生産に特化していた朝鮮経済に大きな影響を与えた。産米増殖計画による米生産への資本投入において算定されていた採算ラインは粳一石当たり10～12円であったのに対して、実際の粳卸売り価格は、1925年は15円であったものの、1928—30年には10～11円、そして31年には6円台にまで低下した（羽鳥 1985 p. 139）。この影響は地主を含むすべての農家に及んだが、とりわけ経営基盤の弱い中・下層農民は大打撃を蒙った。こうして、もともと貧困に喘いでいた農民の出稼ぎ・離農がさらに促されたと考えられる。こうして大恐慌は、まず、それまでに存在していた基盤に対して影響をあたえた。

さらに大恐慌は、朝鮮半島に新しい状況をつくりだした。1920年代後半から始まった北部の電力地帯に中心とした地域への重化学工業の投資が大恐慌後さらに活発になったのである。この北部電力地帯に限らず、他の地域にも工業投資が活発に行なわれ、投資内容も広がりを見せた。豊富な電力資源を利用する化学工業にとどまらず、紡績工場なども朝鮮内に建設されたのである。

このように大恐慌後工業化が積極的になった要因としていくつかのことが挙げられる。大恐慌後の1930年代は、しだいに世界市場が解体され、各国がブロック経済のもとに再編されていった時代であった。日本も大恐慌後、以前のようない国際分業体系のなかに自国を位置づけることが次第に困難になった。日本は、名和三環節論に示されるように（名和 1948）、低賃金労働力のもとで軽

工業部門を肥大発展させて、アメリカへ生糸、英帝国内へ綿製品を輸出したうえで、アメリカから綿花・機械を輸入し、英帝国からは重工業原料を輸入して日本国内で重工業製品を生産し中国・満州に輸出するといった国際分業体系の中にあった。しかし、大恐慌後は、この循環が次第に困難になった。これは、まず、金輸出再禁止後の為替低落により輸入品価格が騰貴したことに端を発した¹³⁾。こうして日本は、「帝国」内で生産力を伸ばす必要に迫られたのである。さらに日本などの後発資本主義諸国は、自国のブロック経済圏を拡張するため軍事行動に乗り出した。日本は満州・華北へと軍隊を進めて自国の勢力範囲を拡大しようとした。この軍事行動において、中国大陸と陸続きの朝鮮半島は、日本にとって戦略的に重要度を増した。朝鮮半島は後方で物資を供給する「大陸兵站基地」の役割を担わされるようになった。こうして朝鮮でも軍需向けの工業製品の生産が行なわれるようになった。朝鮮の工業化は「軍事工業化」としての性格も強かった(河合 1985 p. 28, 33)。

それゆえ、豊富な電力・鉱物資源および労働力を低廉な価格で調達することができた朝鮮半島に対して工業投資が盛んになったのである。当然のことながら、この生産要素賦与条件は大恐慌以前からも存在していた。しかし、その条件の存在が大きな意味を持ちはじめたのは、大恐慌後の日本が新たな分業体制の構築を必要とするようになってからである。生産要素賦与条件自体が朝鮮の工業化を決定したのではなかった。

また、朝鮮で安い剩働力を得られたということには、企業にとって労働者の雇用条件が有利であったということも含まれる。このことは大恐慌の頃からより鮮明になった。日本国内では1926年7月の改正工場法施行により、一定の調整期間を経たのち、1930年前後より女子深夜業が禁止された。また労働時間の規制も強化され、紡績業の場合、就業時間は従来の11時間(うち休憩1時間)から9時間(うち休憩半時間)に短縮された(高村 1987 p. 176)。こうして

13) もっとも為替低落により、1937年までは、英帝国向けを中心に綿製品の輸出は増加を見せた。しかしこの増加は激しい摩擦を呼び、日本製品の排除につながって行くのである。

日本国内では徐々に労働者の保護が進められていったが、このような労働者保護策の進展も、「中心」と「周辺」の差異を拡げ、その関係を強化させたのである。朝鮮にはこの工場法が適用されなかったため、企業にとっては労働者の雇用条件の面で日本と差が生じる結果となった。大紡績会社が積極的に朝鮮に進出したのも、この有利になった雇用条件が背景にあった。これについてはまた後に述べられる。このほか、日本国内で1931年に制定された重要産業統制法¹⁴⁾が朝鮮では1937年まで適用されなかったことも、日本国内からの直接投資を促進したとしてしばしば指摘される(朴 1973 p. 118・小林 1975 p. 84～85)。

以上に見られるように、朝鮮の工業化は、日本での大恐慌後の国家による経済過程への介入強化と深くかかわっていた。日本も含めた「中心」諸国は、大恐慌後、まず金本位制を停止してそれまでの国際分業体制に終止符を打った。そして管理通貨制を確立して、ブロック内での分業による生産に移行したのである。このブロック内での分業体制の強化は、同時にブロック内での「中心」と「周辺」の差異を拡げ、その関係を強化するものであった。日本で見られるように、一方では、労働者の保護立法・産業組織の統制法を制定して自由競争の弊害を緩和し、国内での分配をある程度保証しようとした。これらの規制に対して、企業は規制の及ばない地域を求めて朝鮮に投資を行なったのである。さらに朝鮮では低廉な電力・鉱物資源を利用することができた。こうして朝鮮に進出することで、企業は、日本国内で期待できる以上の利潤の実現が可能になった。この労働者保護立法のない「自由地域」での利潤の実現は、後に詳しく述べられるように、朝鮮内で貧困を農村から都市へ移転せしめたのであった。「周辺」の工業化は「中心」の蓄積に貢献する一方で、前者には貧困が累積し、逆に後者では国内で分配がある程度保証されるようになり、結果として「中

14) この法律は、重要産業のカルテル形成を促進するもので、アウトサイダーへの強制加入規定を持った強力なものであった。このカルテル形成により重要商品の生産価格が規制された。これは、「国内市場における価格機軸の法律による制限という反古典派的政策」で「産業組織の独占化による独占利潤の形成を公益の観点より制限する」(橋本 1987 p. 102～3)のものであった。

心」の体制が維持され、強化されていった。

ここでこの朝鮮の工業化の進展を示す表4の数字を見ると、全生産額に対する工業生産額の割合は1931年を底にして一貫して増大しているのがわかる。こうして大恐慌から景気が回復するにつれて工業化が進展したことが見てとれる。この工業化の進展に伴って、表5に見られるように、工業に従事する労働者の数も工業生産額と同じく、大恐慌から景気が回復するにつれて増加していることがわかる。また、建設労働者や、都市雑業層が含まれる「その他有業者」の人口もやや振れが激しいものの、後半には増大している。工業投資の拡大は、直接的に建設業・運送業の拡大を生み、また都市への人口流入を通じて間接的

表4 1930年代朝鮮工業生産額の推移

	工業生産	額全生産額に対する割合
1930	281,00(万円)	23.9%
31	253,00	22.7%
32	311,00	23.8%
33	367,00	24.1%
34	438,00	25.2%
35	607,00	29.0%
36	729,00	31.3%

(出典) 朝鮮総督府統計年報 昭和15年 p. 126

(注) 生産額の数字は原資料の数字の10万円以下を四捨五入してある。

表5 現住戸口調査における職業別人口

	工業人口(朝鮮人のみ)	その前年比増加率	その他有業者人口
1930	449,262(人)		948,078(人)
31	434,880	-3.2%	1,082,978
32	384,951	-11.5%	1,456,757
33	431,413	12.1%	1,256,112
34	483,396	12.0%	1,299,726
35	540,221	11.8%	1,421,038
36	594,739	10.1%	1,490,645

(注) 前年比増加率は小数点第二位で四捨五入してある。

(出典) 総督府統計年報 昭和15年 p. 26 昭和13年 p. 26

に都市雑業層の拡大を生む。この工業人口や「その他有業者」人口の増大は、農業人口からの移転によって可能になった。これは、農村から都市への人口移動となって現われた。こうして、1930年代に入ると、1920年代から続く日本・満州への移動に加えて、朝鮮内での移動が活発になったのである。

(2) 朝鮮内移動

朝鮮内での移動の様子を明らかにするために、1925年から1940年までの朝鮮の国勢調査による「道別人口の社会的移動」の数字を示した表6の数字を見てみると、いくつかの興味深い事実が明らかになる。まず、1925～1930の数字を見てみると、既にこの時期から、慶尚道・忠清道・全羅道といった農民層分解が進展して農村に過剰人口が堆積していた地域から人口の流出が見られる¹⁵⁾。しかし、この流出先が、朝鮮内部・日本・満州のいずれであるかをこの表から明らかにすることはできない。一方、北部の咸鏡両道では人口の流入が見られる。これは、この時期からこの地域に日窒コンツェルンが進出したり、軍事的

表6 道別人口の社会的移動

	1925～1930	1930～1935	1935～1940
朝鮮全土	25,965	737,681	-168,077
京畿道	25,788	182,205	256,046
慶尚北道	-94,033	56,859	-258,953
慶尚南道	-17,571	-24,949	-183,749
全羅北道	46,342	20,063	-98,352
全羅南道	-9,186	40,459	-48,688
忠清北道	-12,317	17,544	-70,520
忠清南道	-15,322	62,929	-65,992
平安南道	-20,840	78,093	83,892
咸鏡南道	32,056	62,627	46,489
咸鏡北道	59,293	71,399	190,722

(出典) 資料(4)・(7)

(注) この数字は朝鮮在住日本人の数も含まれているが、この割合は全体の人口の3%程度で安定しており、上記の数字は朝鮮人の社会的移動を表すものとみなせる。

15) ここで全羅北道が大きく人口流入を見せているが、この理由は不明である。

重要度の高まりにより鉄道・港湾の整備が行なわれるなどで、工業労働者や建設労働者の需要が増大したためである。さらに京畿道でも流入が見られるが、まだこの時期はのちの時期に比べて低い数字にとどまっている。

つぎに1930～1935の数字を見てみると、まず、朝鮮全土で大きな社会増を示していることがわかる。これは、日本・満州へ流出していた人口が再び朝鮮へ戻ってきたためと考えられる¹⁶⁾。これにより朝鮮各道の数字も概ね人口の流入を示している。この数字はフローでなくストックの数字であるため、人口の流出を上回る流入があったことが示されている。したがってここで問題となる流出が朝鮮各道からどれほどあったかを示すことはできない。しかしその流出人口の移動先である京畿道の数字を見てみると、朝鮮の外からの人口の還流を考慮に入れても、その人口流入は前の五年間と比べて非常に高い数字を示しており、この頃より他道から京畿道への人口流入が盛んになったと考えられる。これにより、この時期、南部地域からも、朝鮮外などからの人口流入を下回る規模にしても、かなりの人口流出があったことがうかがえる。南部地域のなかでも慶尚南道だけは、トータルで人口流出を示している。

この傾向は、次の1935～1940の数字でさらに明らかになる。まず、この時期になると、朝鮮全土で社会減を示しており、朝鮮から日本・満州などへの移動が再び活発になったことを示している。こうして、再び慶尚道・全羅道・忠清道からの人口流出が、過去十五年間最大の規模で起こっている。ここでもこの流出が、どの程度、朝鮮内部・日本・満州に分かれるか明らかにすることはできない。しかし、京畿道・咸鏡兩道の数字を見てみると、これもまた過去十五年間最大の規模で人口流入が起きている。これは、この時期は前の五年間と違って朝鮮全土では人口は流出していること、朝鮮外からのこれらの地域への人口流入はそれほど大きなものではなかったことを考慮に入れると¹⁷⁾、朝鮮内で

16) 資料(4)・(6)によると、朝鮮在住の日本人の人口は、1930年は527,061人、1935年は619,005人となっており、日本人の流入は相対的にさほど大きくはない。

17) 資料(4)・(6)によると、京畿道在住の日本人の人口は、1935年160,569人、1940年188,070人、咸鏡北道はそれぞれ53,812人、74,808人、咸鏡南道51,227人、68,672人となっており、ここでも日本人の流入は相対的にさほど大きくはない。

も移動が大規模に起こったことを示すものと言える。また平安南道の数字も興味深い動きを見せている。ここは1925～1930は南部地域と同じように人口流出を示しているが、1935～1940になると人口流入に転じている。この要因としては、1930年代より北部の中心部の平壤を抱えたこの地域で工業化が進展したことも挙げられるが、後に示されるように、これのみに帰することはできないと考えられる。

これらの動きを別の角度から検討してみる。表7は道別人口の男女の比を、女を100として表したものである。

表7 道別人口の男女の比

	1925	1930	1935	1940
朝鮮全土	105.5	104.6	103.8	101.7
京畿道	107.0	106.6	106.4	103.4
慶尚北道	104.5	102.2	102.4	97.6
慶尚南道	104.2	101.6	101.0	96.3
全羅北道	107.6	107.0	105.2	99.7
全羅南道	102.1	101.0	100.3	98.0
忠清北道	106.9	106.1	104.9	102.3
忠清南道	107.1	105.6	105.2	100.8
平安南道	103.3	102.2	101.3	101.9
咸鏡南道	106.5	107.6	105.9	106.7
咸鏡北道	108.3	110.1	109.3	115.6

(出典) 資料(4)・(7)

(注) 原資料の数字の小数点二位以下を四捨五入した。

まず、南部の慶尚道・全羅道の数字を見てみると、1930年の数字から一貫して朝鮮全土の平均の数字を下回っていることがわかる。これは、この地域からの男性労働力の流出が大きいことを示している。特に1940年の数字はみな100を割っており、流出の激しさを示している。この流出先は日本・満州も含まれるが、先に述べた社会的移動の数字が示すように朝鮮内への移動も激しかったことが考えられる。

このことは、北部の咸鏡両道の数字に示されている。この地域の数字は、南

部とは逆に一貫して朝鮮全土の数字を上回っている。特に1940年の咸鏡北道の数字は、著しい男性の超過を示している。これは、咸鏡両道への男性労働力の流入が激しかったことを示している。

一方、京畿道は、先に述べたように、社会的移動の数字は咸鏡両道以上の大きな流入を示していたにもかかわらず、男女比の数字は咸鏡両道に比べて落ち着いた動きを示している。これは、京畿道は咸鏡両道に比べて女性の流入も多いこと、すなわち、咸鏡両道のように男性が単身で移動するのではなく、京畿道へは一家を挙げて移動する形態が多かったことが考えられる。これは、京畿道と咸鏡両道の人口流入の要因に違いがあり、したがって移動先で担われた労働もそれぞれ性格が違っていたことをうかがわせる。このことはのちに述べられる。

このことは、流出もとの地域の数字にも表れていると考えられる。たとえば忠清北道は、先の社会的移動の数字が示していたように1930年代後半に激しい人口流出があったにもかかわらず、この時期の男女比の数字は落ち着いた動きを示している。これにより、この地域からの流出が、男性の単身移動ではなく、一家を挙げてのものであったことが伺える。この流出先は、隣接した京畿道が多かったようである。資料(6)によると、忠清北道の外に在住して忠清北道に本籍を持つ人のうち、隣接した京畿道に居住する人がもっとも多くなっている。本籍地は変更が可能なこと、さらにこの調査では過去からの移動の累積が示されるだけで、1930年代後半の動きのみを取り出すことはできないなどの制限はあるものの、ある程度の傾向は示されることが考えられる。

以上の道別による検討により、各地域が人口の流出地と流入地に明確に分かれていたことが明らかになった。また、既に第2節において、人口流出の構造的要因の分析を試みた。次に、人口の流入先の都市レベルでの検討に移り、人口流入の構造的な分析を試みる。

(3) 都市人口の膨張

表8に示されるようにこの1930年代には急激な都市人口の増大が見られた。一方農村人口の方は停滞しており、自然増加により正の増加率を保っていたと考えられる。これからも、農村からの移動により都市人口が増大したことがわかる。しかし表8は、表に付した注にも述べられているように、集計の性格上、大体の目安にしかなり得ない。したがって都市人口の増大を的確に把握するためには、各都市別の人口の推移の分析が必要となる。

表8 都市人口の増大(単位1000人)と五年間の増加率

	1925	1930	1935	1940
都 市	350	1,190(39.9%)	1,606(35.0%)	2,818(75.5%)
農 村	18,673	19,869(6.4%)	21,293(7.2%)	21,508(1.0%)

出典：資料(4)・(7)より作成した。増加率は小数点第二位で四捨五入してある。

(注) ここでは便宜上、都市は府、農村は郡の数字を用いた。植民地時代の朝鮮の地方行政単位は、府と郡に大別され、郡の下には邑と面が置かれた。府は日本国内の市に、邑面は町村に大体相当する。府の発展に伴って周辺の郡部が府に併合されて府の行政区域が拡大する場合や、邑に新しく府制が布かれる場合があるが、ここで示されている数字は調査当時の行政区域によるものである。また、府によっては農村的色彩を持つもの、また逆に邑によっては都市的色彩を持つものも存在する。府は1940年の時点で20を数え、規模はいずれも人口3万以上であった。このうち人口3万台の府は二つあった。一方人口3万以上の邑・面も北部新興工業地域を中心に1940年には19を数えた〔資料(6)による〕。したがってこの表の数字はあくまでも目安にすぎない。

この時期、ほとんどの都市が人口の増加を示しているものの、都市によって人口増加の傾向は大きく相違していた。ここで主な都市別の人口の趨勢を示すと表9のようになる。そこで示された都市のうち、破線より上は、1940年人口の上位八都市である。数字を見てみるといくつかの興味深い点が表示される。まず第一に、都市によって増加の様相が大きく違うことが挙げられる。1940年の府全体の平均増加率を上回っていたのは、全部で二十の府のうちで六つの府だけであった。この六都市はいずれも京畿道か北部の都市であり、またそのうち海州府を除く五つの都市はすべて人口が上位七位以内に入る都市であった。言い換えれば、人口上位七都市は、南部の慶尚道の二つの府を除いていずれも増加率が平均を上回っていた。このように都市が急速に発展した地域は、京畿道、

表9 主要都市別人口

	1930	1935	1940	男女比: 1935	1940
京城府(京畿道)	545,811	683,520	934,464	107.5	104.0
平壤府(平安南道)	160,994	213,424	285,965	106.7	106.2
釜山府(慶尚南道)	161,406	202,194	249,734	105.1	103.0
清津府(咸鏡北道)	72,625	99,398	197,918	127.5	130.0
大邱府(慶尚北道)	138,658	169,713	178,923	98.1	96.3
仁川府(京畿道)	99,864	122,950	171,165	110.4	114.8
元山府(咸鏡南道)	51,822	60,169	79,320	106.6	108.7
咸興府(咸鏡南道)	46,543	60,523	75,320	106.9	103.3
興南邑(咸鏡南道)	25,062	39,477	110,842	132.2	
光州府(全羅南道)	39,463	54,607	64,520	102.2	94.5
全州府(全羅北道)	38,595	42,387	47,230	102.1	97.4
大田府(忠清南道)	27,594	39,061	45,541	109.5	104.1

(注) 府の人口と1940の男女比は資料(8), 1935の男女比は資料(4)より作成した。人口は1940年より前の数字も1940年の行政区域の人口に調整してあるが, 1935の男女比は当時の行政区域の人口の男女比である。男女比は女を100とした男の人口である。値は小数点第二位で四捨五入してある。

また興南邑の1930・1935の数字は資料(5), 1940の数字は資料(8)によった。この1935年と1940年の数字が大きく違うのは, この間行政区の拡張があった可能性があるが確認できていない。なお, 元山府は現在は江原道に編入されている。

平安南道及び咸鏡両道に限られていたのである¹⁸⁾。

その京畿道・平安道と咸鏡道の都市もそれぞれ人口増加の構造が相違している。先に道別人口のところで現われた両地域の男女比の違いが, 都市別に見るとさらにはっきり現われている。京城府や平壤府は男女比が100に近い値を示している一方で, 清津府・興南邑は著しい男性超過を見せている¹⁹⁾。京城府・清津府・興南邑といずれも著しい人口の増加を示しているものの, 京城府や平

18) 北部にはさらに新都市がいくつか建設され, 急速な発展を見たが, 人口の絶対数としては小さい。

19) 京畿道でも仁川府は男性人口が多いが, これは仁川府が京城府の外港で, 港湾労働者の割合が高いためであろう。咸鏡南道の咸興府の男女比が均衡しているのは, 郊外の工業地区が興南邑として別の行政区域になっていたためと考えられる。同じく元山府の男女比も均衡しているが, これは元山府が咸鏡南道の最南端の都市で電力地帯や旧満州国境から離れているため, 日本にとって開発のメリットが少なかったためと思われる。

讓府と咸鏡道の都市の人口流入の要因が違っていたのである。これについては後に分析される。

また、京畿道と北部で都市が発達する一方、南西部では都市があまり発達しなかったことも明らかになる。慶尚道には二つの大きな都市があるが、それ以外の南西部の都市は規模が小さい。光州府・全州府・大田府はいずれもそれぞれの道の道庁所在地で、その道のなかで最大の都市ではあるが、どれも人口は5万内外である。忠清北道に至っては道内に府はなく、最大の都市は清州邑で、資料(8)によると1940年現在の人口は34,411人であった。さらに南西部の都市の性比の数字を見てみると、男性の比率が100を下回っている都市が多く、ここから青壮年層の男性人口の流出が起こったことがわかる。すなわち、南西部では、農村だけでなく、都市からも人口の流出が見られたのである。しかしこの流出が、日本・満州・朝鮮内のどの地域にどの程度向かうものであったかを特定することはできない。ここでは、農村からだけでなく、これら地方中小都市からも朝鮮内大都市へ労働力が移動した可能性があったことが示されるにとどまる。これは、その性比の数字が1930年代後半になって特に落ち込んでいることから、ある程度裏付けられるであろう。これら南西部中小都市は、後背地の農村部の貧困に呼応して、都市も衰退していったものと推測されるが、この分析は今後の課題である。

この地域による都市の発達の違いは、さらに表10により明確となる。これに

表10 各道全体の人口に占める都市人口の比率 (1940)

京 畿 道	41.1%	忠 清 北 道	0% (3.6%)
平 安 南 道	21.3%	忠 清 南 道	2.9%
咸 鏡 南 道	8.2% (23.7%)	全 羅 北 道	5.5%
咸 鏡 北 道	21.4% (36.0%)	全 羅 南 道	4.9% (9.0%)
		慶 尚 北 道	7.2% (9.7%)
		慶 尚 南 道	14.7% (16.1%)

(注) 各道の比率の左側は都市人口に府の人口のみを入れた数字で、右の()内は人口3万以上の邑と面も含めた数字である。資料(8)より作成した。数字は小数点第二位で四捨五入してある。

より、表の左側に示した京畿道・平安南道及び咸鏡両道で都市人口の比率が高く、右側の南西部諸道で都市人口比率が著しく低いことがわかる。南西部地域は、釜山を擁する慶尚南道を除いて、いずれも比率は10%以下である。釜山は、日本国内と朝鮮半島・中国大陆との結節点として、戦前の日本にとって重要度の高かった港湾都市であるが、それでも表9で示されたように、京畿道や北部の都市ほどの人口の吸引力はなかった。

また、京畿道・平安南道及び咸鏡両道は高い都市人口比率を示しているが、その人口増加の構造の違いが表10によって一層明瞭になる。咸鏡道の場合、道人口に対する分子に、府だけでなく人口三万以上の邑の人口を含めると、都市人口比率が大きな値を示すことがわかる。これは、ここでは、流入した人口が一定の地域に集中せずに、多数の地域に分散して集積したことを示している。すなわち、咸鏡道では、化学などの工場や港湾施設が、既存の都市とは関係なしに、最適の立地条件を求めて、それまでの農村部に新しく建設されたのであった。こうして多数の新興工業都市に分散して人口が流入したと考えられる。しかしこれらの新興人口集積地域は、前項で示されたように著しく男性の比率が高く、したがって地域の産業が鉱工業や港湾業務に奇形的に特化した都市であったことが伺われる。

一方、京畿道と平安南道には咸鏡道とは違って人口三万以上の邑は存在しておらず、分子に府の人口のみを含めた数字だけで、すでに都市人口比率が高い値を示している。このことは、これらの地域では咸鏡道とは逆に、流入人口が一定の地域に集中したことを示している。具体的には、京畿道では京城府とその外港の仁川府、平安南道では平壤府に人口が集中した。京城府は植民地時代も朝鮮の中心都市で、平壤府は北西部の中心地であった。これらの地域へは紡績やビールなどの工場が建設された。重化学の工場と違って紡績工場は原料による立地の制約はないため、豊富な女子労働力が得られる都市に立地する。またビール工場は、大消費地に立地する典型的な事例である。こうしてこれらの地域の工業化は既存の都市の存在と大きく関わっていたことがわかる。この

工業化は既存の都市への人口の流入の引き金となったと考えられる。こうして都市の規模が拡大するにつれて、消費財工業や、直接物を生産しない商業・建設業・運送業などの都市が生む労働がふえた。さらに都市のなかで新しく中小企業も成長していったことが堀氏により明らかにされている(堀 1988)。

V お わ り に

以上の分析により、1930年代朝鮮内労働力移動の特色は、日本からの資本が集中して投入された北部の工業地帯及び京城府や平壤府周辺に、人口流入が集中したことと言えよう。農民層分解が進んで大量の過剰人口が堆積していた南西部の米作地帯から、咸鏡道、京畿道、平安南道への労働力移動が工業化の開始と共に起こったのである。松本氏は、全羅北道に関する分析で、30年代後半以前は、農村の過剰人口の堆積に伴う農村の低賃金水準を基盤にした富農的経営がある程度存立しえていたが、30年代後半以降の工業化に伴う農村人口流出により、農村賃金水準は上昇し、富農的経営存立が阻害されたと述べられている(松本 1988)。すなわち、南西部の米作地帯への資本投入は農業人口を過剰化させる一方で、富農的経営を可能にさせた側面もあったが、工業化に伴う資本投入はこの過剰人口を、そしてこの地域での蓄積の可能性を奪い去ったと言えよう。これは言い換えると、この地域は人口密度の高い地域であったものの、この地域の人口は、大きな都市をこの地域で生み出すことなく、遠隔地の都市の膨張の要因となったといえよう。

一方、工業化に伴う資本投入を契機とした京畿道や平安南道への人口流入は既存の都市を膨張させた。これに伴って、ここでは都市雑業層の増加が見られ、小経営の商業・消費財工業などの都市が必要とし、生み出す労働が生まれた。すなわち既にそこに都市があったことが人口流入を招来したのである。このようにこの地域への人口流入は朝鮮みずからが持っていた条件と無関係だったわけではなく、これが既存の社会経済構造と無関係に人口が集積した咸鏡道の場合と相違している点である。ここでは前述のように工業化に伴う資本投入が直

接人口流入を招来した。即ち、ここでは既存の都市のように都市の中でのマイクロな社会的分業が確立する前に、円ブロック大の市場に直結したマクロな分業が構築されたと言えるのではないだろうか。また、一方で既存の都市におけるマイクロな社会的分業も、それ自体が孤立した形で自生的な発展を遂げるわけではないことが重要であろう。ここで言うマイクロな社会的分業は、相対的自律性を持ち得るにしても、マクロな分業の一分枝を為すのであり、両者は別個に存在しているのではない。したがってここで問題となるのは、この一体となった関係性、すなわち後者の変化に伴って現れる、後者の一分枝としての前者の変化である。1930年代の朝鮮の工業化は新しい分業体制の構築であった。これは、一方では新都市を構築せしめ、他方では既存の都市を変容させた。この変容とは如何なるものであるのか。また、それぞれの都市での労働は円ブロック内での分業の如何なる位置を占めていたのか。この把握には都市の中でのマイクロな労働力移動、マイクロな社会的分業の分析が必要となる。この分析は、次回²⁰⁾に期することとしたい。

(1991.3.20 脱稿)

参 考 資 料

- | | |
|---|------|
| (1) 朝鮮総督府農林局『朝鮮小作年報第一輯』 | 1937 |
| (2) 南満州鉄道株式会社経済調査会『朝鮮人労働者一般事情』 | 1933 |
| (3) 京城帝大衛生調査部『土幕民の生活・衛生』 | 1942 |
| (4) 朝鮮総督府『昭和十年 朝鮮国勢調査結果報告 全鮮編』 | 1939 |
| (5) 朝鮮総督府『昭和十年 朝鮮国勢調査結果報告 道別編』 | 1939 |
| (6) 朝鮮総督府『朝鮮昭和十五年国勢調査結果要約』 | 1944 |
| (7) 田中利作「国勢調査より見たる朝鮮人口の諸現象」『朝鮮』昭和16年8月号 | 1941 |
| (8) 鈴木虎次郎「朝鮮の人口問題に関する資料 其の一」『総督府調査月報』 | 1943 |
| 14巻2号 | |

20) 拙稿「1930年代の朝鮮における都市の構築と生成」『経済論叢』第147巻第4・5・6号、1991年を参照されたい。

参考文献

- 橋本寿朗「経済政策」, 大石嘉一郎編『日本帝国主義史 2』 1987
- 羽鳥敬彦「植民地—朝鮮と台湾—」, 小野一一郎編『戦間期の日本帝国主義』 1985
- 堀 和生「日本帝国主義の植民地支配史試論」, 『日本史研究』 281号 1986
- 「朝鮮人民族資本論」, 中村哲ほか編『朝鮮近代の歴史像』 1988
- 河合和男「朝鮮工業と日本資本」, 姜在彦編『朝鮮における日窒コンツェルン』 1985
- 『朝鮮における産米増殖計画』 1986
- 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』 1975
- Ladejinsky, W., Chosen's Agriculture and its problems, *Foreign Agriculture*,
Vol. IV, No. 2. 1940
- Lee, Hoon K., Korean migrants in Manchuria, *The Geographical Review*,
Vol. 22. 1932
- 松本武祝「1920・30年代の朝鮮農業構造」, 中村哲ほか編『朝鮮近代の歴史像』 1988
- 森田桐郎『国際労働力移動』 1987
- 名和統一『日本資本主義と貿易問題』 1948
- 朴 慶植『日本帝国主義の朝鮮支配 下』 1973
- 澤村東平「朝鮮農業の労力組成」, 『社会政策時報 208』 1938
- Tauber, Irene B., Korea in transition: Demographic aspects, *Population
Index*, Vol. 10 No. 4. 1944
- The population potential of postwar Korea, *The Far Eastern
Quarterly*, Vol. 5 No. 3. 1946
- Tauber, Irene B. & George W. Barclay, Korea and the Koreans in the
Northeast Asian region, *Population Index*, Vol. 16 No. 4. 1950
- 高村直助「資本蓄積(2) 軽工業」, 大石嘉一郎編『日本帝国主義史 2』 1987
- 富田晶子「植民地期朝鮮社会経済の統計的研究(1)」, 『東京経大会誌』 第136号 1984
- Trewartha, G. T. & W. Zelinsky, Population distribution and change in
Korea, *The Geographical Review*, Vol. XLV No. 1. 1955